

2003
2014
9 / 4

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

9・9 沖縄と連帯する 大阪の夕べ

とき 9月9日(火)
午後6時20分～8時15分

ところ ドーンセンター

参加費 500円 組合員は府職労負担

沖縄の普天間基地に配備されたオスプレイ(今年6月「おきプロNEXT」にて撮影)



「戦争する国」づくりへ 沖縄・辺野古新基地建設を強行

国民を踏みつける安倍政権の暴走許せない!

「キャンプ・シュワブのゲート前には、民間警備員が立ちばかり、その奥には県警機動隊員らが控えている。海上には、大幅拡大された立ち入り禁止海域にブイ(浮標)やフロート(浮具)を張り巡らし、海上保安庁のボートが厳重な警戒を続けている」(8月20日「沖縄タイムス」社説)
こうした異常な状況のもと、14日、沖縄・辺野古の海にボーリング調査のくいが打たれました。集团的自衛権行使の閣議決定を行い、米軍といっしょに「戦争する国づくり」へ暴走する安倍政権の強権的な暴挙です。

那覇市議会が 抗議の意見書採択

この暴挙に対し、沖縄では大きな怒りが湧き起こっています。22日には、那覇市議会が新基地建設に向けた工事を強引に押し進める安倍政権に激しく抗議し、工事の即時中止と新基地建設断念などを迫る意見書を賛成多数(賛成32、反対6)で可決しました。意見書は、政府の工事強行を「二重三重に住民の正当な海上抗議行動を封殺して強

安倍政権の 「戦争する国」づくりへの暴走

着々とすすむ国家総動員体制づくり

- 2013年12月 特定秘密保護法 政府に都合の悪い情報を隠蔽し、国民の言論の自由も封じる
- 2014年4月 武器輸出三原則の撤廃 新たに武器輸出を認める「防衛装備移転三原則」を閣議決定
- 2014年7月 集团的自衛権行使を容認する閣議決定

徴兵制!?

「国を守ることが意に反した奴隷的な苦役だ」というような国は、国家の名に値しない。徴兵制が奴隷的な苦役だとする議論にはどうしても賛成しかねる」
(自民党石破幹事長)

自衛隊出動

安倍政権が強行した集团的自衛権行使容認の「閣議決定」では、従来の日本有るに「米軍の運用」や「米軍の防衛力の整備」が挿入され、政府はその理由として「日米の軍事的連携」を挙げていることが明らかになっています。

暴走ノーの声を 広げよう

こうした安倍政権の暴走に対し、いま多くの国民が「ノー」の声をあげ、たたかいに立ち上がっています。今月は東京・大阪それぞれで「沖縄と連帯する夕べ」も開催されます。「戦争する国づくり」は許さない「憲法9条守れ」の声を大きく広げましょう。

沖縄に苦しみ 押しつけるな

既成事実(新基地)を造ってしまえば後は何とかなる、というのが安倍政権の本音です。しかし、沖縄県民にとっては、また新たな負担の始まりとなります。新基地が建設されれば、事件や事故、有事のときに標的にされるリスクを沖縄県民は子孫の代まで背負わなければなりません。

「戦争する国」づくり に向けた情報は秘密

安倍政権が秘密保護法の

豪雨・土砂災害の犠牲になられた方 に哀悼の意を表し、被害にあわれた 方に心からお見舞い申し上げます

先月に入って続いた豪雨によって、広島市や福知山市で土砂災害や水害が発生し、多くの方が犠牲となり、被害は大きくなっています。とりわけ、広島での土砂災害では、死者71人、行方不明者11人(8月27日、広島県警発表)となっています。

府職労は、犠牲になられた方に哀悼の意を表し、被害にあわれた方に心からお見舞い申し上げます。心からお見舞い申し上げます。同時に、災害救援力に、被災にあわれた方に心からお見舞い申し上げます。

※この夏の大雨で、浸水(床上・床下)、家の損壊などの被害はありませんか。被害状況によっては、自治労連火災共済(加入者が対象)、府職労共済(全組合員が対象)の支給対象となる場合がありますので、お問合せください。

遊歩道

消費税の税率が今年4月から5%から8%に引き上げられたのに続き、来年10月から10%に引き上げる動きが強まっている。安倍政権のもとで金融緩和や円安などの影響で消費者物価は上がり続け、実質所得は大幅に減り続けている。4～6月期のGDP(国内総生産)の成長率は、東日本大震災以来の大幅なマイナスを記録し、増税後の個人消費の低迷ぶりが浮き彫りになった▼国民の生活状況を調査している「国民生活に関する世論調査」によると、所得

収入では、「満足」44・7%、「不満」54・1%、資産・貯蓄では「満足」37・1%、「不満」60・2%と、いずれも「満足」の割合が低下し「不満」が増えている。これからの生活に多くの人が不安を感じていることが全体の結果から読み取れる▼こうした状況のもとで、来年10月に消費税が増税されれば、いっそう国民の不安が増大することほまちがいない。とりわけ、消費税は収入の低い人ほど重い負担となる逆進性の強い税金であり、国民の消費購買力を落ち込ませる。増税を中止して暮らしを立て直すことが、何よりも優先すべき課題ではないか。